

(別 紙)

物価上昇に見合う年金の引き上げを求める意見書（案）

今年度の公的年金は、6月支給分から3年ぶりに1.9%のプラス改訂になった。しかし、厚生労働省は、物価上昇率を2.5%としており、改訂分と物価上昇率には0.6%もの乖離がある。これは、年金額を毎年削減するマクロ経済スライドの仕組みがあるからである。

総務省が5月19日に発表した4月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数は、3.4%上昇。生鮮食品を除く食料は9.0%上昇と2月（7.8%）から加速している。年金1.9%アップのみでは急激な物価高騰にとっても追いつかない。

年金受給者の生活実態では、医療・介護保険料の負担増や物価の高騰も相まって、年金の削減は大きな打撃となっており、生きる糧としての食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状態をもたらしている。

年金は、そのほとんどが消費に回り、年金の削減は、高齢者の購買力を低下させ、地域経済への影響もある。物価上昇に見合う年金額の引き上げで、年金受給者の生活を守り、地域経済の活性化を図ることが求められている。

「物価上昇に見合う年金の引き上げを」の意見書が、2022年度だけでも3つの県議会と23の市町村議会から国にあげられている。

ここ11年で実質的に年金は7.3%も削減されている。岸田政権は、軍事費の増額はやめ、社会保障や年金の引き上げにこそ財源を使うべきである。

よって、国においては、物価上昇に見合う年金の引き上げを行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月 日
高松市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務省大臣
厚生労働大臣

} 宛